

商学部におけるわが道を顧みて

辻 正 雄

この度、私は大学歴の2015年度に古稀を迎え、2016年3月末日をもちまして早稲田大学を定年退職することになります。これは、本人がいかに任期延長を願おうとも、早稲田大学に奉職する教員にすべからく適用される、きわめて公平な学則に従ってのことです。まずは、定年退職までの44年間の長きにわたり商学部で奉職できたことを誠にありがたく、心から感謝の念を申し述べたく存じます。そして、ここに私の定年退職を記念して、『早稲田商学』の特集号を企画刊行して下さった、商学部長ならびに早稲田商学同攻会の会長である嶋村和恵先生と、『早稲田商学』編集長の任にあつて、特集号の編集を指揮監督して下さいました横山将義先生に、衷心から御礼申し上げます。

本特集号には、三つのグループから幾人もの方々にご寄稿いただいております。身に余る光栄に浴することができましたことを、心から感謝申し上げます。第一のグループは、会計学系列の同僚として商学学術院における教育と研究に力を尽くしておられる先生方であり、私は在任中に多大なご支援を賜りました。会計学教育のカリキュラム編成と学科目担当をはじめ、助手と助教さらに専任教員の採用人事などにおいて自由闊達な議論を戦わせながらも一つにまとまっていくグループでした。第二のグループは、日本会計研究学会の特別委員会および科学研究費基盤Aにおける「経営者による会計政策と報告利益管理」

をテーマに、3年間にわたる研究を共にした先生方です。毎月開催した研究会と合宿などで討究された研究の成果は、本年3月25日に私を編著者に据えていただき、国元書房から『経営者による報告利益管理』として刊行されました。第三のグループは、商学研究科博士後期課程で私のゼミにおいて研究指導を受けた方々です。助手のお二人を除いて、社会人として各々が自分の専門分野で仕事をしている方々なので、平日の夜間と土曜日にゼミを行ってきました。助手のお二人が海外の学術論文の解説をしながら改善点を明確にするという問題提起をし、社会人の方々はそれらを踏まえて日本企業への適用可能性を模索しながら再提起する、という形で進められたゼミは、私にとりまして実に楽しい研鑽の場でもありました。

私が学生として過ごしていた商学部は、現在とは異なる教員助手制度の下にありました。学業成績が優秀であり、大学院への進学を希望して研究者の道を志し、教授会が認めた者には大隈奨学金と育英会奨学金が与えられる「特別奨学生」という制度がありました。この制度が公平なものであるかについては異論もあろうかと思いますが、当時の教授会では志のある前途有為な学部卒業生に経済的な支援をして、進学した大学院での業績が秀逸な者を助手に採用しようとしたのでしょう。

1969年3月に早稲田大学第一商学部を卒業すると、学部ゼミの指導教授でありました青木茂男先生のご推薦もあって特別奨学生に選ばれた私は、大学院商学研究科に進学しました。大学院でも学部と同じ青木茂男先生のご指導の下で勉学に努め、修士課程を1971年3月に修了しました。修士論文を書き上げてからの日々は、英語とドイツ語の専門書を寝る間を惜しんで読み続けました。ありがたいことに、当時の青木ゼミには博士課程の先輩方が自発的に後輩の受験指導をするという慣行がありました。ドイツ語を苦手としていた私が無事に合格することができたのは、先輩方のご指導の御陰でした。同年4月に博士課程

へ進むと、修了要件としてその当時課されていたキャンディデイト試験に同年6月に合格しました。修士課程を修了して博士課程の入学試験とその後のキャンディデイト試験に合格するという3要件を満たした私は、修士論文をベースにし、夏休みを掛けて書き上げた論文を助手採用の審査に賦していただくべく学部に提出することが許されました。論文審査を通過すると、教授会における口頭による発表と試問を受けて、私は採否の評決に賦されました。こうした経過を経て私は、1972年4月から、博士課程の大学院生を続けながら、商学部助手として早稲田大学に奉職することになりました。

当時の教授会は、助手が海外の大学院に進学してさらに研鑽を積むようにとの願いから、助手には仕事をさせずに留学を勧めていました。ですから、当時の助手のほとんどの方々は、そうした要請に応じて留学を目指しました。このような若手教員養成プログラムは、かつて大学部商科長および商学部長そして後に総長を務められた田中穂積先生が、商学部発展の礎を築かれた先生方を助手などの若い時代に米国の大学院に派遣されたことに範をとられたことであったのかもしれない。助手として2年半を経過したところで私の夢は実現し、米国のカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）経営大学院の博士課程に入学して3年間を過ごし、C.Phil.の資格を取ることができました。しかし、その時には、3年を過ぎて延長が認められて来た私の助手任期は、1978年3月をもって終了することになっておりました。そこで、私はUCLAでの学生生活を中断して帰国する道を選び、教授会は私を助手から専任講師へと昇任してくれたのです。

1978年4月から専任講師となった私は、それまでの研究に加えて商学部の学部学生の必修科目である当時の「英語経済学」と「ドイツ語経済学」という専門外国語購読の科目を担当するようになりました。海外の大学で使用されている専門書を一冊端から端まで読むこれらのクラスについては、その厳しさが学

生間に広がり、翌年度から科目登録を希望する学生が激減しました。しかし、予習と復習は大変でも試験の結果を直ちに解説して答案を返却する指導の下で実力をつけたいと思う学生はかなりの数おりましたので、卒業後に依頼を受けて留学のための推薦状を何通も書くことになりました。

1980年4月に学部の専門演習科目（ゼミ）を担当してから、ゼミでは意思決定と情報システムの研究と企業価値評価とファンダメンタル分析の研究を中心に指導し、講義科目としては、コンピュータの入門と応用、経営科学、管理会計、基礎会計学といった専門科目を担当してきました。

大学院商学研究科の修士課程と博士後期課程を担当するようになってからは、会計情報専修のゼミと研究指導に加えて、管理会計研究を各年で講義しました。その後、商学研究科に、社会人を対象として、平日の夜間と土曜日に授業を行うモジュール制度が導入されると、私は「企業価値の評価と経営」のゼミを受け持ち、それを中心とするモジュール専門科目の設置と運営を担当するようになりました。仕事を続けながら修士学位を修得してキャリアアップを目指す社会人のニーズに応えるこのプログラムは、かなりの人気を博しました。その後、アジア太平洋研究科の国際経営専攻が商学研究科のビジネス専攻となってモジュール・プログラムと統合されてからも、私はビジネス専攻の兼任教員として定年までMBA教育に従事しました。

私の専門は管理会計論ですが、恩師の青木茂男先生はコンピュータや数学と統計学を駆使した新しい領域を開拓することを期待しておられました。初期の研究は、UCLAの博士課程で学んだ情報の経済学あるいは内部組織の経済学（エイジェンシー理論）を管理会計に応用して、会計基準設定機関による会計基準の選択問題と経営者の意思決定に有用な情報を提供するための分析を目的とする数学モデルの構築と解析でした。情報の経済学については、UCLAの時代に、その領域における碩学であるJacob Marschak先生のRA（研究助手）

を務めながら学びました。そのため、私が発表した初期の論文は、わが国の管理会計論における数学モデルによる解析に係わる研究が中心となりました。

しかし、その研究を進めてきた私は、やがて大きな課題に直面することになりました。それは、情報の経済学あるいは内部組織の経済学が扱う情報あるいはメッセージは一般性を有しているために、それを応用した管理会計のモデルで扱う情報あるいはメッセージには他から識別される会計情報特有の属性が付与されていないという問題でした。その結果、そのモデル分析は、現実の会計世界から遊離し、はなはだしく抽象化された状況を説明するにとどまっていたのです。したがって、あまりにも非現実的な状況を設定し、会計の属性を有しない一般論的な情報を組み込んだモデルの分析に終始する限り、実際の経営者による管理会計の行動を説明することは叶わず、経営者の意思決定と業績管理に資することは期待できない、との感慨を私は抱くようになりました。

そこで、私の研究は実際の会計情報を駆使して企業の実態を明らかにすることへと向かいました。当時の早稲田大学では日本経済新聞社のデータベース NEEDS を磁気テープで購入することが認められ、それを利用して石塚博司先生が主宰する会計情報研究会において会計情報の有用性に関する実証研究が始まりました。私はそのメンバーに加わりながら、日本企業のファンダメンタル分析を行って、企業業績と財政状態に関する時系列での実態調査を開始しました。そして、企業の収益性、安定性、効率性そして成長性に関する財務指標を計算し、安定性と効率性の指標は改善してきているが、収益性は低下傾向にあることを発見しました。その当時、日本経済はいわゆるバブル経済期にあり、米国企業を超えたなどとのメディア報道が喧しかったのですが、実際には違うのではないかと考えた私は、米国企業との比較分析を行ってそれを検証しようと思い立ちました。

幸い、私学振興財団から資金を得て在外研究の機会を与えられた私は、1989年8月から1年間ノースカロライナ大学経営大学院に訪問研究員として滞在

し、COMPUSTAT のデータベースにアクセスして米国企業の財務データを取得し、統計ソフトの SAS を使ってファンダメンタル分析を行うことができました。日本から持参した日本企業の財務指標と米国企業のそれを対照して発見したことは、米国企業に比して日本企業の収益性が低いという実態でした。高度成長期に近づいた収益性は、バブル経済期に米国企業を超えたどころではなく、その格差が広がっていたことに驚かされました。そして、なぜ日本企業の収益性が低いのかを解明することが、私の次の研究課題となりました。

帰国後にまず取り掛かったことは、その課題解決のために必要となる NEEDS と COMPUSTAT を利用して必要なデータを収集し、SAS を使用したファンダメンタル分析を行える環境を商学部・商学研究科に整えることでした。ありがたいことに、係る案件の決定機関はその二つのことを即座に実現してくれました。もはや磁気テープではなく CD-ROM からデータを収集してテキストファイルの形式に整えて、SAS のプログラムを書いて直ちに分析の結果を得ることができる環境が整ったわけです。

当時進めた上述の研究プロジェクトから、新たな知見がいくつか生み出されました。第1に、日米企業間に存在する収益性の格差は、そのほとんどが売上高収益性の差から生じており、それをさらに分解していくと、売上高総利益率（グロスマージン）の低さにたどり着きました。敷衍するならば、日本企業は米国企業に比べて、売上高総利益率を高める価格付けができていないためか、価格に比べて売上原価が高いためか、のいずれかあるいはその両方が原因となっているために収益性が低い、ということです。第2に、高度成長期に安定性の指標は劣悪でしたが、その後の低成長期に入ると改善が進み、バブル経済期には米国企業の水準に達していたことです。第3に、減量経営に優れた日本企業には効率性で米国企業を凌いでいることを期待しましたが、そこに日米間でほとんど差が見いだされなかったのです。これらを総合すると、効率性を高

めることや財務レバレッジを効かせることによって資本収益性を米国水準に近づけるといふ方策はとられそうにはないことがわかりました。

日米企業間における収益性の格差が他の何によってもたらされているのかについて因果関係をモデルに組み込む共分散構造分析を試みた結果、私は日本企業の資本コストが低いことにその素因があるのではないかとする着想を得ました。つまり、企業は資本コストを上回る利益率を上げようとするでしょうから、両者の差（スプレッド）の大きさに関する分析が資本収益性の高低を説明できるのではないかと期待したのです。換言するならば、資本コストが低ければ、それに影響を受けて高い利益率を求めようとする誘因は弱くなると考えたのです。実際にそのスプレッドを日米間で比較すると、その仮説通り、スプレッドの差はROAやROEといった資本収益性の差よりも有意に小さくなっていました。さらに、米国企業に見られない特徴として、日本企業の安全性が高いことが収益性の高いことに結びついていることが分析結果から示唆されました。また、日米における上場企業の業種分類に焦点を当てて比較すると、産業構造の違いが収益性の格差に影響していることが明らかになりました。日本より先行して経済発展を続ける米国では非製造業化あるいはサービス産業化が進んでいるために、製造業の割合が高い日本と比べると、上場企業の収益性が高くなる傾向にあるとも考えられます。しかし、同じ製造業に限定して日米比較を行ったところで、全業種を総合して比較したときに比べてその差は縮小しても、日本企業の劣位に変わりはありませんでした。当時発表した論文を顧みますと、先行研究をくまなく渉猟したとはいえ、仮説発見型の研究が中心となっていたために、仮説検証型の研究として更なる精緻化の作業が必要であると思います。

そこまでの日米企業の比較研究では、日米間における会計基準の相違を考慮外においてきました。比較分析の過程で、私は収益性の低さは会計基準に係わりがあるのではないかと疑問を持つようになりました。ファンダメンタル分

析における収益性が会計数値に基づいて測定され、その会計数値は会計基準によって規定されているとすると、経営者の行動は会計基準に係わりを持つことになる、と考えたのです。2015年7月に中央経済社から刊行された『会計基準と経営者行動—会計政策の理論と実証分析—』は、こうした着想から生まれました。経営と会計は密接な関わり合いをもって発展してきたにもかかわらず、会計基準の下で認められている会計に関わる経営者の裁量が経営行動に与える影響について、管理会計の立場から行われた研究がほとんど皆無に等しかったことは不思議ではあります。本書は、私が廣大無辺とも思える未開拓の課題に取り組み、小さな一歩に過ぎない成果をまとめたものです。今や経営者は経営の目的について具体的な数値目標を掲げて宣言し、決算報告に際して経営成績と財政状態を経営目標の達成度とともに説明することが求められ、会計情報の作成に将来の経営行動を想定した評価値を利用する領域が広がりを見せるようになりました。ですから、経営者に委ねられている会計の裁量を経営者がどのように認識し、如何に選択決定するかによって財務諸表の数値が変わり、認識される経営成績と財政状態が異なってくるばかりでなく、その決定が経営者自身を含む利害関係者の行動に影響を及ぼすという連鎖を解き明かす研究は、きわめて意義のあることと考えております。このフロンティアをさらに発展させる研究がこの後に続きますことを願う次第です。

商学部の教務として、私は教務担当の副主任および主任を務め、その後の2002年9月から2004年9月まで学部長を務めました。2004年9月に学部創設百周年を迎えるにあたり、学部長の任にあった私は、商学部の発展に尽瘁された諸先輩の墓参に始まり、10月2日に2000名余の方々が出席された記念祝賀会の開催に至る、いくつもの記念事業を企画して、皆様とともに実施することができました。それらの一つである『早稲田大学商学部百年史』の発行責任者として掲載した巻頭文には、私の商学部・商学研究科への思いが具に現れており、

以下にその一部を引用することにいたします。

「早稲田大学商学部は、二〇〇四年九月一八日をもって学部創設百周年を迎え、それを慶祝して『早稲田大学商学部百年史』を上梓する運びとなりました。一世紀百年という大きな節目は、来し方を回顧するとともに、現状を認識し、将来を展望する、またとない機会であります。『早稲田大学商学部百年史』刊行の真の意義は、創設の精神と理想に改めて深く思いをこらし、百年の星霜を踏まえつつ、続く第二世紀を見据えた新たな理念理想を構想し構築することこそ、存すると思うのであります。

本学部は、一九〇四（明治三七）年設置の大学部商科をその濫觴とします。大学の創立から二十二年遅れての発足とはいえ、同年九月の始業式に臨んだ学生は、前年四月開設の商科予科の修了者七百余名の多きを数え、初年度に商科の学科目を担当した教員は二十九名であった、と記されています。既に早くも草創期から、全国津々浦々の好学の士が参集し、大正から昭和にかけて、早稲田大学全卒業生に占める商科の学生の比率は、六割近くにも上りました。これは、単に日本経済の発展と歩みを共にしてきただけではなく、商科が優れた教育体制を備えていたことの証でもありましょう。さらに、近年諸学部をさしおいて、常に本学部にも最も多数の志願者が集まるのは、十万を超える卒業生の華々しい活躍、ひいては教育研究運営を担ってきた教職員の努力の賜物と言えるでしょう。ちなみに、百周年を迎えた本年、新入生は一一九五名、専任教員は九四名であります。

商学部の創設、発展に尽力貢献された先達たちは、進取の精神をもって時代を切り拓き、社会の期待と要請に不断に応えて来られました。栄光の百年、と言ってもあながち過言ではないでしょう。私ども現商学部教職員は、伝統の遺産に甘んずることなく、商学部の第二世紀をより栄えあるもの、さらに輝かしいものとすべき責務を負っているのです。そう思うと、誠に身の引き締まる思いがいたします。

さて教育システムを一瞥しますと、ベルギーのアントワープ高等商業学校に範を求めつつ、先行していた東京高等商業学校（一橋大学の前身）におけるよりも、広く細かく学科目を配した当時のカリキュラムに、創設の理念がみごとに具現化されております。百年の時代を経て、商学部のカリキュラムは、経営、会計、商業・貿易・金融、経済・産業、総合・学際、という五つの専門教育コースを専門基礎科目、総合教育科目および外国語教育科目が支える、より精緻に体系化されたものとなっております。一九九五年度から他学部在先駆けて導入された Semester 制の下で、適度な自由度を保ちながらも系統的な履修を促すことで専門性を高めることを目標とした近年の改革は、商学部の伝統を継承するなかで実践されて来ました。当初の「将来実業界の偉材として大成すべき才幹、能力を備える人物を養成する」という目的は現在もお堅持され、「学理とその応用」の調和と併進は、今後なお我が学府の課題であり続けるでしょう。

施設面に関しては、商学部の学生は現在主として一一号館（旧五号館）および一二号館の教室で勉学に励んでいます。周知のとおり、この一一号館は一九三八（昭和十三）年、商科ならびに商学部の出身者の篤志によって建てられた校舎です。当時財政難にあった母校への愛、後輩たちを思う熱い心から短期間のうちに目標を上回る多額の寄付が寄せられ、優美な一一号館の落成を見たことは、我々の大いに誇りとするところであります。しかし、かつては最新の設備を誇っていた一一号館も、いまや西早稲田キャンパスで最も古い校舎となり、建て替えの時期を迎えることになりました。本年六月、新校舎建設を議する委員会が発足し、二〇〇六年に取り壊し開始、二〇〇九年竣工の予定が示されております。

さらに、本年九月一六日からは、大学の教学組織が再編され、学術院体制へ移行します。商学部をその中核として、大学院商学研究科、産業経営研究所、専門職大学院のファイナンス研究科ならびにファイナンス総合研究所が、商学系学術院（仮称）を構成することになります。さらに、二〇〇五年四月開設予

定の専門職大学院会計研究科も、本学術院に加わることでしょう。こうした編成は、三つの大学院と二つの研究機関を擁する新組織への商学部の発展、と捉えることができます。当初こそ何程かの舵取りの困難もあるでしょうが、新体制への移行は、商学部を中核とするグループの更なる飛躍への絶好の機会とも言えるでしょう。

さて、商学部では、二〇〇五年度から九月入試・九月入学・三年半卒業の制度を導入いたします。創設時から「国際性」を重要な理念としてきましたが、本年百周年を迎えるにあたり、その伝統をさらに発展させることにいたしました。これらの新制度は、本学部を強く志望し、高い英語力と潜在的な国際能力をもつ人々に、二月の入試から半年後に受験・入学の機会を提供するものです。さらに、学業成績の優秀者は、三年半で卒業が可能になるので、同年度四月の入学者と同一月に卒業することができます。三年半で卒業できないとしても、完全セメスター制を採用している本学部では、留学やインターンシップの制度を活用して充実した大学生活を送ることができます。もちろん、三年半卒業制度は、四月に入学する者にも等しく適用されます。三年半で学部を卒業し、半年早く社会で活躍することも可能ですし、九月入学制度をもつ内外の大学院へ進学することにより、早ければ五年間で学士と修士の課程を終え、高い専門性を活かした仕事に就くこともできるようになります。

社会はいまグローバル規模で急速に変化し、企業間の競争も激化するなかで、学生のキャリアプランはますます多様化しております。当学部ではそうした社会の変化を的確に予測し、世界的に採用されているセメスター制度へ一九九五年度から移行し、その後もカリキュラムの改革を継続的に行ってまいりました。また、同時に開始した学生による「授業評価」を参考にして、先生方は日々授業の改善に勤しんでこられました。こうした改革と改善は着実に成果をあげておりますが、第二世紀へと歩みを進める私どもは、なお一層の精励恪勤に努めてまいる所存であります。」(2004年9月15日発刊、『早稲田大学百年史』より)

2016年4月1日から私は名古屋商科大学大学院の教授に就任し、ところ新たに教育と研究に務めるとともに、研究科長補佐として教務の仕事にも携わることとなります。1月に古稀を迎えてもなお浅学非才の私ですが、良好な健康状態を保ち、継続して仕事をすることができる身体髪膚を授けてくれた父母に感謝し、これからも教育と研究の活動に「斃れて后已む」の精神で勤しむ所存です。商学部で取り組み始めた「アクティブ・ラーニング」による教育の推進と未開拓分野を切り拓かんとする研究をご支援くださいました商学部の皆様へ重ねて深謝を申し上げ、筆を置くことにいたします。